

平成31年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	千葉
	全体計画	平成26年度 ~ 令和2年度			経費区分	実施計画事業費		内線	3645			
事務事業名	4284 家庭児童相談事業											
所 属	300200 教育委員会事務局・子ども課											
施 策	02020900 子育て環境の充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費										
	事業	050000 家庭児童相談事業										
事業目的						事業概要・効果						
家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化や虐待防止等、家庭児童福祉の向上のため、家庭児童相談員による専門的な相談業務等を行う。						増加する家庭児童相談員を配置し、きめ細やかな支援を実施する。 教職員及び年長児童とその保護者に対して研修プログラムを実施し、児童虐待防止強化を図る。 要対協の調整機関として関係機関との連携を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談員 2名 ・相談対応件数 212件（うち児童虐待 31件） ・児童虐待個別ケース検討会議 19回（対象児17名） ・ " 実務担当者会議 4回（検討件数延201件） ・公立保育園年長児・保護者研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談員 2名 ・相談対応件数 166件（うち児童虐待 28件） ・児童虐待個別ケース検討会議 12回（対象児18名） ・ " 実務担当者会議 3回（検討件数延137件） ・年長児童・保護者、教職員向け研修実施
平成29年度 実績	平成30年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談員 2名 ・相談対応件数 243件（うち児童虐待 36件） ・児童虐待個別ケース検討会議 23回（対象児20名） ・ " 実務担当者会議 3回（検討件数延139件） ・年長児童・保護者、教職員向け研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談員 2名 ・相談対応件数 315件（うち児童虐待 85件） ・児童虐待個別ケース検討会議 22回（対象児58名） ・ " 実務担当者会議 3回（検討件数延147件） ・年長児童・保護者、教職員向け研修（CAP）実施
平成31年度 予定	令和2年度 予定
家庭児童相談員 2名 児童の発達相談及び児童虐待防止対応のため、相談業務の実施。要対協の調整機関として関係機関との連携を図り、実務担当者会議及びケース検討会議を開催。人権教育プログラム（CAPワークショップ）を実施。	家庭児童相談員 2名 児童の発達相談及び児童虐待防止対応のため、相談業務の実施。要対協の調整機関として関係機関との連携を図り、実務担当者会議及びケース検討会議を開催。人権教育プログラム（CAPワークショップ）を実施。

指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		7,145	7,418
特定財源	国庫支出金	213	267
	都道府県支出金	213	267
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		6,719	6,884
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	嘱託職員	1.8	1.8
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,430.0	1,430.0
	嘱託職員	5,175.0	5,175.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	6,605.0	6,605.0
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		13,750.0	14,023.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	884	C A P 研修講師謝礼884
11節 需用費	0	
13節 委託費	32	養育支援訪問事業委託料(家事・育児支援ヘルパー委託) 32
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	3	家庭児童相談員連絡協議会負担金3
その他	6,226	家庭児童相談員報酬5,397、保護者ワーク託児手数料8、社保821

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	939	CAP研修講師謝礼939
11節 需用費	20	CAP研修テキスト代20
13節 委託費	296	養育訪問支援事業委託料(家事・育児支援ヘルパー委託)134 子育て短期支援事業(ショートステイ)委託料162
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	3	家庭児童相談員連絡協議会負担金3
その他	6,160	家庭児童相談員報酬5,305、保護者ワーク託児手数料15、社保840

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	増加する児童虐待防止対応及び児童の発達相談の充実を図ることが必要	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	須崎市虐待被害者等支援対策連絡協議会の代表者会義及び児童虐待実務担当者会議並びに児童虐待個別ケース検討会議を開催し、要保護児童等の適切な保護及び支援を行う。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	家庭児童相談員が研修会等に参加し、適切な支援のスキルアップを図っている。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

相談件数は年々増加し、内容も複雑化している。様々な関係機関との連携・支援が必要であり、引き続き密な連携を図ることが必要である。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
児童養護相談をはじめ、児童虐待防止という極めて重要で適切な対応が求められる事業であり、関係機関との連携や情報共有を密に対応していく必要がある。		児童虐待が社会問題となる中、きめ細かな対応が必要	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	